

ユニバーサルサービス政策委員会（第26回） ご質問に対する弊社回答

KDDI株式会社

2022年3月17日

質問 1

質問 1 資料 5（ソフトバンク説明資料）の11ページにおいて、「補てん額の減少に直接つながらないエリアが先行して置き換わるおそれあり」との指摘があることに関連して伺います。

質問 1-1 NTT東日本・西日本から提案のあった当面の補填額算定方法（※1）やKDDIから提案のあった当面の補填額算定方法（※2）では、ワイヤレス固定電話の導入地域により補填額への影響が異なる（補填額の増加/減少等や、その程度が変わる）ことが見込まれますが、このようにワイヤレス固定電話の導入地域により補填額への影響が異なるような補填額算定方法とすることの是非についてお考えをご教示ください。

※1 ワイヤレス固定電話に移行した回線数を控除した上でLRICモデルにより補填額を算定する方法。

※2 ワイヤレス固定電話に移行した回線もメタル回線であるものとしてLRICモデルにより補填額を算定した上で、ワイヤレス固定電話に移行した回線分の補填額を控除する方法。

（回答）

- ユニバーサルサービス交付金制度に基づく補填対象となったメタル回線が、実際にワイヤレス固定電話に移行した場合には、その効率化の効果を補填額に反映すべきであり、補填額が現状より増加する可能性のある算定方法は採用すべきではない、というのが弊社の基本的な考え方です。
- NTT東・西及び弊社の提案は、ワイヤレス固定電話の導入地域により補填額への影響が異なるような補填額算定方法となっておりますが、ワイヤレス固定電話を導入する趣旨を踏まえれば、NTT東・西は当然に高コスト地域（補填対象地域（※））から導入を行い、国民経済全体の負担の最小化を図る必要があるのではないかと考えます。
- 一方、NTT東・西の説明のとおり、メタルケーブルの老朽化・故障等による再敷設や災害・事故・道路工事等による提供ルートの変更を契機として導入していく回線が存在することは理解できますが、恣意的に補填額の減少に直接つながらない回線ばかりをワイヤレス固定電話に置き換えていくことは適当ではないと考えます。
- そのため、総務省においては、NTT東・西のワイヤレス固定電話の置き換えが適切に行われているか等、継続的に検証いただき、ワイヤレス固定電話の導入趣旨に反したことが行われないようNTT東・西に対して総務省から適切にご指導いただく必要があると考えます。

（※）ユニバーサルサービス政策委員会（第25回）資料3-1スライド1「ワイヤレス固定電話の回線数イメージ」の交付金補填対象地域のワイヤレス固定電話（最大13万回線）の箇所。

質問 2

質問 2 NTT東日本・西日本から提案のあった当面の補填額算定方法について、どのようにお考えかご教示ください。

(回答)

- NTT東・西の提案は、LRICモデルで補填額を算定する際に、ワイヤレス固定電話に移行した回線を入力値から除外するものと理解しています。
- 入力値から対象回線を除外すると、当該エリア（収容局）のNTSコスト（地域別コスト）及び加入者回線コスト（東西別平均コスト）が変動し、それに伴い、全国平均コストやベンチマーク水準も変動します。
- そのため、算出される補填額が、増加することも含めて変動し、これはどのエリア（収容局）でどれくらいの規模の回線数を除外するかで、大きく結果が異なってくるものと思われます。
- したがって、NTT東・西提案の算定方法は、ワイヤレス固定電話の効率性向上効果を反映するという意味では、非常に不確実性が高いものと考えております。
- また、NTT東・西提案の算定方法で、補填額の削減額（削減効果）を明確にするためには、以下の①と②の差を求める必要があり、LRICモデルによる算定の工程を2回実施する必要があります。
 - ① 入力値からワイヤレス固定電話の回線数を除外してLRICモデルで算定した補填額
 - ② 入力値からワイヤレス固定電話の回線数を除外せずにLRICモデルで算定した補填額
- ワイヤレス固定電話の導入趣旨を踏まえれば、国民に対して、ワイヤレス固定電話の効率性向上効果を明確に示す必要があり、明確にするために過大な運用コストがかかる観点から、NTT東・西提案の算定方法は課題があると考えます。
- 一方、弊社提案の算定方法では、ワイヤレス固定電話に移行した回線もメタル回線の需要としてLRICモデルで補填額を算定したうえで、ワイヤレス固定電話に移行した分の補填額を後から控除することから、多大な運用コストをかけることなく、ワイヤレス固定電話導入による補填額の削減額（削減効果）が明確になります。

質問 3

質問 3 ワイヤレス固定電話の導入に係る補填額の算定方法に関して、制度の運用に係るコストを抑制する観点から、お考えがあればご教示ください。

(回答)

- 制度の運用に係るコストを抑制する観点から、なるべく簡便な算定方法を採用するとともに、シンプルな運用を行うべきと考えます。
- 質問 2 に対する回答のとおり、N T T 東・西提案の算定方法の場合、算出される補填額が増加する可能性も含め不確実性があることに加え、ワイヤレス固定電話導入による補填額の削減額（削減効果）を明確にするためには、L R I Cモデルによる算定を 2 回実施する必要があります。
- このように、N T T 東・西提案の算定方法の場合には、制度の運用に係るコストを抑制する観点から課題があると考えます。

Tomorrow, Together

KDDI